

第28回産業構造審議会総会 議事要旨

日時：令和3年6月4日 10:00－12:00

場所：オンライン開催

1. 出席者

委員等出席者：相原委員、秋山委員、石黒委員、伊藤委員、大野委員、翁委員、小林委員、
武田委員、十倉委員、中室委員、沼上委員、坂野委員、益委員、松原委員、
御手洗委員、室伏委員、柳川委員、横山委員、白石臨時委員、三村中小企
業政策審議会会長

経産省出席者：梶山経済産業大臣、長坂経済産業副大臣、安藤事務次官、田中経済産業審
議官、多田官房長、小澤政策立案総括審議官、太田技術総括・保安審議官、
飯田首席エネルギー・環境・イノベーション政策統括審議官、新原経済産
業政策局長、広瀬通商政策局長、飯田貿易経済協力局長、山下産業技術環
境局、藤木製造産業局長、平井商務情報政策局長、畠山商務・サービス審
議官、保坂資源エネルギー庁長官、糟谷特許庁長官、前田中小企業庁長官、
濱野地域産業グループ長/関東経済産業局長、須藤福島復興推進グループ長、
井上大臣官房総務課長

2. 議題

ウィズコロナ以降の今後の経済産業政策のあり方について等

3. 議事概要

(1) 翁産業構造審議会会長代理挨拶

○翁産業構造審議会会長代理（株式会社日本総合研究所理事長）

- ・ それでは、ただいまから、第28回産業構造審議会総会を開会いたします。
- ・ 委員の皆様におかれましては、御多忙のところを御出席いただき、ありがとうございます。
- ・ 議事に入る前に、新任の委員を御紹介させていただきます。
- ・ 今回から新たに十倉委員に御参加頂いております。

- ・ また、本日は、臨時委員として、総合資源エネルギー調査会の白石会長、中小企業政策審議会の三村会長にも御出席頂いております。
- ・ なお、清家委員が御欠席となっておりますが、コメントを頂いており、資料7として配付しております。
- ・ また、議事の公開でございますが、本日の会議はYouTubeの経産省チャンネルで生放送させていただきます。
- ・ それでは、本日の議事に入ります。
- ・ 中西会長からは、本日6月4日をもって産業構造審議会の会長を辞任したいとの御意向を頂いております。そこで、最初に、後任となる会長を選任したいと思います。
- ・ 規定により、産業構造審議会の会長は委員の互選により選任することになっております。私としては、十倉委員に会長をお願いしたいと考えておりますが、いかがでしょうか。
- ・ （「異議なし」の声あり）
- ・ ありがとうございます。それでは、十倉委員が産業構造審議会の会長に選任されました。以降の議事進行は十倉会長にお願いいたします。

（２）十倉産業構造審議会議長挨拶

○十倉会長（日本経済団体連合会会長/住友化学株式会社代表取締役会長）

- ・ ただいま会長に選任頂きました十倉でございます。
- ・ このたび、中西会長の後を受けまして、6月1日付で経団連会長に就任いたしました。何分、浅学非才の身ではございますが、産業構造審議会議長として委員の皆様方の御支援、御協力を得ながら議長職を務めたいと思いますので、よろしくお願い申し上げます。議事進行に当たりましては不慣れな点多々あるかと思いますが、何とぞ御容赦頂ければ幸いです。着席させていただきます。
- ・ それでは、議事に入りたいと思います。
- ・ 本日の総会では、ウィズ・コロナ以降の今後の経済産業政策の在り方について、委員の御意見を頂きたいと思います。
- ・ 本日は、梶山経済産業大臣、長坂副大臣も御出席を頂く予定にしておりますが、梶山大臣におかれましては、国会のため、後で御出席頂くことになります。
- ・ それでは、最初に、事務局から資料を説明します。

- ・ 多田官房長、よろしくお願いいたします。

(3) 事務局説明

多田官房長より、資料2、資料3に沿って説明

(4) 梶山経済産業大臣挨拶

○梶山経済産業大臣

- ・ 皆さん、おはようございます。大臣の梶山でございます。
- ・ 本日は、第28回産業構造審議会総会ということで、委員各位におかれましては、御多用の中、御出席を頂きまして、心より感謝を申し上げる次第であります。
- ・ 昨年から世界に広がった新型コロナウイルスによる影響、国内外の経済・社会システムに非常に大きな影響を与えております。1年以上経過した今でも、ウイルスへの対応は継続をしているところであります。経済産業省としても、国内の雇用と産業を守るべく、前例のない大胆な支援措置を講じてきたところであります。
- ・ 昨年、この場で新型コロナウイルスは既にある産業変化を加速させるものと位置づけ、「グリーン、デジタル、レジリエンス」といった大枠の方向性を御議論頂きました。昨年からの1年を改めて振り返りますと、カーボンニュートラルに伴うグリーン成長といった環境と成長、あるいは、経済安全保障をめぐる動きは、日本に限らず、世界で活発化をしているところであります。
- ・ 近年のこうした大きな情勢変化を踏まえて、我が国でも社会・経済課題の解決を目的としながら、産業発展を図るミッション志向による新たな産業政策を打ち出すことが求められています。その中では、需要と供給の両サイドから、制度、規制、標準化などの政策を総動員して取り組むことが重要であります。加えて、ワイズスペンディングを前提としつつ、大規模かつ計画的な支援も期待をされているところであります。
- ・ こういった国内外の情勢変化や過去の産業政策の変遷を踏まえながら、経済産業政策の在り方はどのように見直されていくべきなのか。また、「グリーン、デジタル、レジリエンス」を中心に、特に取組を強化すべき政策は何なのか。
- ・ 本日は、こういった論点について忌憚のない御意見を頂戴したいと考えております。どうぞよろしくお願いいたします。

(4) 自由討議

○相原委員（日本労働組合総連合会事務局長）

- ・ ありがとうございます。委員の相原です。よろしくお願いいたします。
- ・ 多田官房長からも御説明が御丁寧にありましたとおり、日本の目下の状況を考えますと、財政政策、金融政策の依存度をずっと高めていくことは、経済の好循環の解には必ずしも到達し得ないという認識であり、新機軸の検討・加速に大きく期待する立場から何点か申し上げたいと思います。
- ・ 半導体の関係です。足元は大変な状況にある中、政府主導で市場を創造していくという御主張がありました。ただ、少し厳しく言えば、この間、日本の半導体事業は大きくプレゼンスを低下させて、現状に甘んじているわけですが、これに対する合理的な評価・分析が大変大事だと考えます。ただ、これは精神的な反省ということではなく、この40年間の学び・教訓をこの新機軸に落とし込んでいくことがスタートラインではないかと考えます。
- ・ 及び、新機軸は、日本の構造課題の解決に寄与、もしくは、その道筋を示すものとするべきです。足元、日本の経済回復の速度が先進国と比べて劣後する状況を懸念するところですが、新機軸は、短期経済動向の改善ではなく、社会の基盤を洗い変える、ソーシャルD Xを進めるという意志を背景とするものであるべきです。また、狙いを持った成長分野への官民資源の集中投資については、高付加価値化、さらにはその先にある雇用創出という観点からも、大きく理解したいと思います。
- ・ ただ、同時に、日本の財政の健全性確保は論を待ちません。ワイズスペンディングに関しお話しがありましたが、メリハリのある有効性の高い支出と税の抜本改革による財源確保など、歳出・歳入の一体改革、さらには日本のガバナンス改革につなげるべきではないかと考えます。
- ・ リスクへの備えも大事であり、国による雇用と生活保障のセーフティネット構築を、チャレンジングな取組を進める上での基盤と位置づけ、御提案したいと思います。産業構造の転換に伴うショックを和らげるというこれまでの守りの雇用政策ということではなく、むしろ、D X時代における攻めの労働市場政策と位置づけて、関係省庁との強い連携を求めておきたいと思います。
- ・ 最後に、半導体のことでもう一言。経営マインドの転換が大変大事だと思います。国民の理解も大変重要です。新機軸の展開に当たっては、日本全体が意思を持つことが大変重要であります。というのも、この間、日本の半導体の縮減に伴う事業構造改革

の流れの中で、働く者への影響は大変大きいものがありました。事業場の閉鎖や、地域経済への負荷も伴ってきたことは確かであり、関係省庁を含む政府全体の論議、ひいては国民全体の論議につなげていくためにも、社会対話の窓をぜひ開いてほしいということを申し上げて、期待の弁といたします。

- ・ 以上です。ありがとうございます。

○秋山委員（株式会社サキコーポレーションファウンダー）

- ・ 秋山咲恵です。
- ・ 新型コロナ影響を踏まえた議論を始めてもう1年になります。経営の現場に身を置く者としては、もはや世界経済が各国の政治的な覇権争いと不可分なものになってしまったということ。それが、半導体、エネルギー、デジタルといったこれからの成長産業に大きな影響を与えていくということ。他方で、対立する国の間での経済的な結びつきはますます強くなって、片手で握手をしながら、もう片方でなぐり合うというような、高等戦術の戦いになっているということ。
- ・ それから、経済活動が、人権、E S Gといった世界的な価値観の変化への本格的な対応から逃れられないといったこと。こういったことについて、日々、実感を強めております。
- ・ この認識の下で今回の資料を拝見いたしますと、大変広範なトピックがカバーされているということから、やや総花的な印象はあるものの、貫くメッセージには現場のリアリティを持って共感をいたします。
- ・ 御説明頂いた資料2の11～12ページ、それから、資料1の58～60ページ、このあたりがメッセージの中核と受けとめました。問題は、これらを具体的にどのように実行し、成果を出していくのかという視点で、私からは応援のコメントをさせていただきたいと思います。
- ・ 私は、これからの産業政策の新機軸を打ち出すに当たっては、もちろん新機軸は何かという話は大事なのですが、その前提として、政策の立案と実行におけるガバナンスの有効性を問うということから始める必要があると思っております。
- ・ 企業は、経営環境の変化に対応して、コーポレートガバナンス・コードの制定によって、今まさに大きく変わろうとしています。株式会社が株主をはじめとするステークホルダーに対して説明責任を負っているのと同様に、国民や企業からの税金を原資と

したそのリソース配分そのものである政策ポートフォリオ、それから、その結果としての政策実行の有効性を客観的に評価するということで説明責任を果たしていくということです。

- ・ コロナ禍の中での経済対策と同時並行的に、変化を起こすための将来への投資を行うということは、財政を痛める提案になりがちですけれども、政策のガバナンスが有効に機能しているという信頼があれば、国民の支持を得ることは可能だと思います。
- ・ このガバナンスの向上とは、これまで長らく慣れ親しんだようなやり方を大きく変えるということでもあります。それは霞が関の常識と社会の常識のギャップを小さくしていくって、政策の有効性や将来に向かっての国民からの支持を高めるということです。
- ・ そのために、例えばですけれども、若手の官僚の皆さんが必ずしも出向でなくていいと思います。どんどん最先端の経営の現場や社会課題解決に取り組むNPOなどの現場に飛び込んで、その経験とリアリティを持ってまた国の仕事に戻ってくるようなキャリアパスの可能性を開くということは、国益にもかなうと思います。
- ・ こういった改革を実現するには政治の力も必要ですので、民間の側からも声を上げながら、政策立案と実行におけるガバナンスの向上を要求し続けていくことが必要であると思っております。官僚の皆さんが使った貴重な時間をむだにすることがないためにも、政策立案と実行のガバナンス改革を提案したいと思っております。
- ・ 以上です。

○石黒委員（ネットイヤーグループ株式会社代表取締役社長 CEO）

- ・ 石黒不二代です。よろしくお願いいたします。
- ・ 2021年からの新しい産業政策の新機軸に関して、いつもながら、非常に念入りの調査、ヒアリングの下に、その軌跡が分かる資料となっています。ありがとうございます。
- ・ この中で、大きな方向性に書かれている「環境・グリーン成長戦略」、「安保／レジリエンス」、そして「分配の人への投資・地域の持続発展」という3つの基軸に大きく賛成をするものです。
- ・ しかしながら、私自身の懸念は、これらの下にそれぞれ述べられている、例えば電池とかAIとか半導体などの要素技術の例が網羅的であって、網羅的であることは仕方がないとは思いますが、国家としての全体のデザインというものをもう少し打ち出していきたいと思っています。

- ・ 例えば、ハードウェアの時代に、日本はスマホのディスプレイ技術がありました。それでよかったねというものではないと私は思っています。iPhoneがまるでスマホの代名詞のようになったと同様の意味合いです。テスラを運転すると、中にはコンピュータのディスプレイが1つあるだけなんです。スピードメータとかは全くありません。まさに車がコンピュータの端末機として設計されていて、大きなクラウドシステムから常にソフトウェアがアップデートされるようなシステムになっています。ナビもソフトウェアも、それだけでなく、加速、自動運転、ブレーキなどが常にアップデートされる仕組みです。車というものは古くなるものですが、テスラを運転すると、常に車が新しくなっていく。そういう顧客体験を経験することができます。
- ・ また、API連携も進んでいて、アマゾンやアップルとも連携していて、家でアマゾンのアレクサで聞く音楽をテスラを外部出力機として聞くことができます。テスラのミッションは、「持続可能なエネルギー社会へ世界の移行を加速する」というものです。車だけを開発し、車だけの性能をよくしようとデザインをされているものではないんですね。自動車という単一のものとは考えていない。まさに自動車業界のディスラプターというものは自動車業界の外から出てきた、コンピュータシステムを知り尽くした会社が行っている。今後、あらゆる産業が、IT、コンピュータ、システムにより変貌されると考えています。
- ・ こういったグランドデザインは、アメリカでは、例えば、GAF AとかFAANGとかテスラなど、民間企業により行われています。日本のこの担い手は誰でしょうか。
- ・ 残念ながら、そういった民間企業は今のところ出てきていません。もちろん、スタートアップの創出に投資をしていただくことは必要なのですが、私は、政府がこの役割の一端を担う必要があると思っています。重点的な投資を行うことは、日本においては重要ではないかと考えます。
- ・ また、人材のところでは、女性・高齢者、デジタルにより失われる雇用など、いわゆるデジタルにより、より弱者になる人たちの救済ということがうたわれていますが、デジタル社会の担い手の育成が私は大切であると考えていて、こういったグランドデザインができるDX、UXのプロデューサー能力の育成、コンピュータサイエンス、全国民——特に初等教育への投資、デジタルが明らかに遅れている日本では、日本が必ずデジタル国家になるという強い意志を示すために、質と量ともにもっとファンダメンタルなデジタルの人材投資をする必要があると私は思っていて、この「人材」の

できれば1行目に、「全国民がデジタル人材になるべく投資」というふうに書いていた
だきたいと思っています。

- ・ 最後に、デジタル庁との連携は非常に大切です。デジタル庁に期待するものは、中央政府と地方政府を含む全機関システムの入替え、デジタルを前提とした新しい顧客体験のグランドデザイン、また、各省庁との連携です。今後、デジタル庁が、今は準備室ですけれども、行うべくは、デジタル庁自らが組織を組成していくこと。
- ・ 今のままですと、命令系統をしっかりと組成しないで大きなグランドデザインはできません。これは各省庁間の連携においても同様なことだと思っています。国家としてのグランドデザインの実施のためには、各省庁のリデザインというものも必要だと考えております。スピード感を持って国家のデザインと実施を行っていただけるように、こういった組織の改革も視野に入れていただきたいと思います。
- ・ 以上です。

○伊藤委員（東京大学 名誉教授／学習院大学 国際社会科学部教授）

- ・ どうもありがとうございました。一言で感想を申し上げますと、産業政策・イズ・バックという形で、こういう議論が正面からされることは非常に歓迎したいと思います。
- ・ その上で、3つ、感想も含めて申し上げたいと思います。
- ・ 第1点目ですが、ちょっと厳しい言い方ですけれども、経産省はこの20年何をやってきたのだろうかということをもう一回考えておく必要がある。我々が例えば社会保障の議論をするときに、経産省の方が横からサポートしていただくのは非常に有り難いことはありがたいのですが、そういう間に、じゃあ、半導体はどうなっちゃったのだろうかとか、エネルギーはどうなっちゃったのだろうかとか、そういう本丸の部分が残念ながら——これは経産省が悪いというのではなくて、世の中がそれだけ早く動いたという面のほうが大きいのだろーと思いますけれども。
- ・ そういう意味では、当たり前のことではあるのですが、もう一回、経産省の比較優位は何なのかとか、あるいは、メインのドメインは何なのかということを議論する。そこから恐らく話が始まるのかなと思います。
- ・ 2番目は、産業政策というのはなぜ必要なのかということをもう少し原点から考えていく必要があると思うのです。古典的な経済理論で言えば、ベンチャーも含めて、多くのことは民間に任せればいいんじゃないかということなのですが、今日出ているよ

うなお話、例えば半導体の分野とか、気候変動も同じなのですが、経済学の世界の言葉を使わせていただくと、「市場の失敗」というのは非常に顕著に現れるんですね。半導体の場合でいうと、スケールメリット、それもかなり複雑なスケールメリットが起こっています。気候変動についても、申し上げるまでもないことです。

- ・ 市場メカニズムというのは、微調整が得意なんです。よりコストの安いところにシフトしていくとか、より品質のいいものにシフトしていくとか。ところが、Aという到着点とBという到着的があって、Aはかなりひどいのだけれども、Bはかなりいい到着点だというときに、Aのほうに向かっているときに、それをBに変えるというのは非常に難しい。これを我々はコーディネーションフェーリアというのですが、それを超えて、社会にとって好ましい方向に行くことが特に必要なのが経済市場の失敗が発生するようなところで、そういうところはかなり戦略的にやらないと、やってみたのだけれども、結局、微調整でAのほうに行ってしまうということでは困るわけです。
- ・ 先ほどどなたかがグランドデザインというお話をおっしゃいましたが、まさにそういう話なのだろうと思いますが、そういう意味で、さらに精緻な話が出てくると有り難いと思います。
- ・ 3つ目に、さはさりながら、市場が失敗するということは政府も失敗するということですね。1999年にバブルが崩壊してから、「失われた20年、30年」に膨大な財政資金をつぎ込んだわけです。つまり、公的な支出をしたわけですね。にもかかわらず、日本は全然よくならなかったし、逆に言うと、非常にまずかったと。そういうことがあるものですから、ワイズスペンディングということが今言われているのだと思うのですが、そういう意味で、やはり基本は民間だろうと思うのです。ただ、そこに政府がどういう形で関わってくるかという、民間と政府のコーディネーションのような話が必要になってくるのだろうと思います。
- ・ そういうことで、1つだけ、この20年、この中でキーワードになっているセキュラスタグネーションの話に関連して申し上げたいと思います。
- ・ 2つの要素が同時に起こって、結果として長期停滞が起こっていると。1つは、需要が弱かったということ。
- ・ これはもう言うまでもないことだと思います。特に象徴的なのは、民間企業部門の余剰貯蓄がGDPで5%ぐらいの数字でずっと20年ぐらい来てしまったと。つまり、投資をしていないわけですね。だから、もちろん需要が弱かった。それは金利の低下

につながるわけですが、

- ・ ただ、もう1つ我々が意識しなければいけないのは、供給力が非常に弱かったということです。供給は労働と資本と生産性から来るわけですが、労働が増えないのは仕方がないのかもしれませんが、投資していないから資本が増えていなくて、生産性も、御存じのように、Total Factor Productivityは、今、足元はほとんどゼロに近い状態になってきているわけです。
- ・ ですから、幾らアベノミクスでカンフル剤を打っても、供給が弱いわけですから、成長するわけではないわけです。ですから、この2つの問題を同時に解決するという点に関して、この産業政策の期待の分は多くて、まず重要なポイントは民間の投資をどうやって増やしていくかということだろうと思うのです。
- ・ 有り難いことに、例えば、気候変動のような問題が典型的なのですが、投資をしなければいけない分野が目前に出てきてしまったわけです。ですから、それをあとは投資に振り向けるということで、やるかやらないかではなくて、どうやってやるかという話になってくるわけです。半導体などはもうちょっと複雑だと思いますけれども、これも恐らく民間投資が非常に重要になってきている。
- ・ 最後に1つだけ申し上げたいのですが、この10年、20年、日本の財政の状況を結果としてのマクロで見ると、GDP比で、恐らく政府の財政赤字というのは5から3ぐらいに下がったのか、その前後だと思いますが、民間のさっき言った余剰貯蓄が5%ぐらいで、多分、家計のほうは2%、3%ぐらいで、その差額が財政赤字と経済収支の黒字になっているわけですから、仮にこれで民間の投資を増やしているようなことが出てきて、アメリカ並みにGDP比でプライマリー0ぐらいまで余剰貯蓄を減らすようなことになったときに、じゃあ、政府の財政赤字はどこが支えるのかとかという話も多分同時に議論しなければいけない。これは経産省というよりは、ほかの省で議論する話なのかもしれませんが。
- ・ そういう意味では、かなり重要なポイントは、財政資金をどんどんつぎ込んで何でもやればいいという話ではなくて、民間資金をどうやって生み出すかという、そういう仕掛けをつくることが重要だと思います。
- ・ 以上です。

○大野委員（東北大学総長）

- ・ 大野です。よろしくお願いします。
- ・ 私からは、3点、お話しさせていただきたいと思います。全体として、今回の御提案あるいは方向性について、賛成でありますし、応援したいという立場からであります。
- ・ 1つ目は、新たな産業政策の必要性ですけれども、今日お話しになられたとおりだと思います。一方で、産業政策という言葉からは、国民が受ける印象というのは、企業のため、産業のため、経済のためということであって、自分たちと少し離れた印象を与えることが多いと思っています。今回、社会全体のウェル・ビーイングは、産業政策によって支えられ、発展するのだということを社会全体によく理解していただくことで、国民の支持を得て、さまざまな困難なことを実行することもできるのではないかと考えています。
- ・ 既に幾つかお話が出ていますけれども、現在の個別分野、例えば規制であると、省庁の中で整合性がなく、社会の変化を妨げる形になっていますので、目的のために手段があるのだと、その逆ではないのだということを徹底する必要があると思いますし、これは我々もコロナで身にしみているところであります。
- ・ 加えて、政策の立案あるいは企画には、インテリジェンスが必要なので、世界がどうなっているのか、何を考えているのか、そして、我々はその中でどのように賢く私たちの立ち位置を決めて実行していくのかということが大事だと思っています。意味のある政策も、あるいは財政支出の拡大も、それが大前提となりますので、これは経産省の役割が極めて大きいと思いますし、経産省の活動に期待したいと思います。
- ・ 2点目は、皆さんがお話しになられている半導体です。半導体は産業の基盤でありますし、私自身が半導体にずっと関わってきたという意味で、この直近の数十年は大変残念な結果になっていると思います。今般、経産省において予算措置を講じて海外企業とともに連携して研究開発を進めていくということが進んでいると理解しています。
- ・ 日本が世界のエコシステムにとって不可欠なエンティティであるという、そういう体制を固めるということは極めて重要であります。一方で、日本の企業あるいは日本のウェル・ビーイングがファーストであるということは押さえた上で、さまざまな手を打って頂きたいと思います。
- ・ その中で、私が見ますと、我が国には世界にできない非常に多くのことが実はまだできている。東北大学の中でも、ヒアリングをいたしますと、世界の半導体あるいは半

導体関連企業からのアクセスがさまざまな研究室にあつて、「こういう課題があるのだけれど、何とかならないか」というような相談もたくさん受けています。この中から世界の半導体がどういう方向に向かうのかというのは、実はかなり浮かび上がってくる面もあると思っています。

- ・ また、強い分野というと、例えば、スピントロニクスをベースにした省電力のロジック半導体であったり、あるいは、半導体製造プロセス、材料などの分野で、海外半導体の企業から相談を受けているところが多いので、日本もそういうところに競争力があるのだと、海外も見ているということがわかります。
- ・ 我々、ビハインドであることは明らかなのですが、ビハインドであることを認識しつつ、我が国の産業競争力の増進、あるいは半導体の競争力の増進を第一に考えて、世界と賢く渡り合うということが重要だと思います。それは、繰り返しになりますけれども、世界がどういうことをやろうとしているのか、どういうトレンドにあるのか、その先回りをするには何をしたらいいのかということを、経産省も含めて関係者がそのインテリジェンスを培っていくことが必要で、本学をはじめとする日本の研究大学は、そういう意味でかなりの情報が集まっているということを申し上げておきたいと思います。
- ・ 最後は簡単に、人材の活用ですけれども、主要国のうち、人口当たりの博士学位取得者が減っているのは日本だけであります。これは、海外とのイノベーションの差を生んでいると考えることもできると思います。博士課程、つまり、高い教育を受けた諸君をどのように活かしていくのか、企業の中でも活かしていくのかというのは、早めに手当てをしないと、ボディブローのように効いてくると思います。
- ・ もう1点、人材に関しては、リカレントです。デジタル人材育成が必要になっている中で、リカレントの教育を、受講成果を会社内の職員に反映するなど、さまざまな工夫ができると思いますので、それを支援する政策も重要だと思います。
- ・ 私からは以上です。ありがとうございました。

○翁委員（株式会社日本総合研究所理事長）

- ・ 新たな産業政策について、3点、コメントいたしたいと思います。
- ・ 世界情勢が非常に不安定化する中、今回、コロナもありまして、経済安全保障は企業にとって大変切実な問題になっていると思います。また、米国、欧州、中国も次々と

機動的な政策を繰り出して、今後のグリーン、デジタルへの投資を進めております。

こうした中で、日本としても、ミッション志向で、戦略的に重要な分野について、産業政策の新機軸を進めていくということに賛成したいと思います。

- ・ 大野委員もおっしゃいましたけれども、日本はもう既に超高齢化などさまざまな社会的な課題を抱えているわけですが、まさにこれからSociety5.0ということで、人を中心とした社会課題解決、SDGs達成のためにも、さまざまな技術革新などを活用していくという取組が続けてきているわけですが、これを一層進めていく必要があると思っております。
- ・ また、デジタル化に伴いまして、産業ごとの視点とともに、産業横断的なアーキテクチャーが非常に重要になってきていると思っております。ですので、産業政策といいましても、やはりこれからはデジタル化時代に合った形での、組織面も含めて、柔軟な対応ができるように、新しい産業政策を考えていただきたいと思っております。
- ・ 2点目ですが、政府全体としての整合的な取組をお願いしたいという点です。
- ・ 人材支援などにつきましては、今回のコロナで飲食や宿泊など多くの非正規の方が深刻な影響を受けております。今までのセーフティネットを再構築し、新しい仕事につなげていく、教育や訓練、マッチング、就職支援を全体としてサポートしていくことが重要です。
- ・ また、今お話がありましたけれども、最先端の分野についてのリカレント教育の重要性というのは、スピード感がある今の社会の変化の中、ますます重要になってきていると思います。人材一つを取りましても、文科省、厚生労働省、そして経済産業省とばらばらであったわけですが、どうやって人を育成しスムーズに生産性の高い分野に移行させて、日本全体としての付加価値生産性を上げていくかというのは、政府全体としての取組が必要だと思っています。ぜひ連携して速やかにこの問題にも取り組んでいただきたいと思っております。
- ・ 最後の3点目ですが、やはりワイズスペンディングの重要性について指摘したいと思います。今回も特別定額給付金などいろいろ議論がございましたし、海外でもいろいろな財政支援のやり方があったのですが、ドイツなどにつきましては、2020年7月から、平時において財政健全化を実現しているということもあって、消費税率を半年下げて、環境車購入への補助金を出したり、去年の6月の段階でグリーン関係やAI、量子コンピュータ、5G、6Gなどの研究開発などの投資を決めるといった、機動的・

効果的な財政支出を実現しております。

- ・ こういったことでも分かりますように、アフターコロナを見据えた布石、こういったワイズスペンディングがいかに機動的、効果的に行えるかというのは、本当に重要な点になってきたと思っています。日本としても、アフターコロナを見据えた取組が必要であるわけですが、今後一層、企業に対するインセンティブの設計などをよく考慮し、データを踏まえたEBPMをより定着させて、客観的に政策をデータで評価しながら検証し、ワイズスペンディングにより、政策の改善につなげていく仕組みの構築をぜひお願いしたいと思っています。
- ・ 以上でございます。

○小林委員（日本貿易会会長／三菱商事株式会社取締役会長）

- ・ 小林でございます。
- ・ 私は本会の通商・貿易分科会長であり、また、日本貿易会の会長でもありますので、本日はその立場も踏まえて発言させていただきたいと思います。
- ・ 皆さんおっしゃいましたように、新型コロナウイルスの感染拡大防止と経済活性化の両立ということを考えて歳出を増やしていく、いわゆる「大きな政府」と、金融緩和や財政刺激策を続けていく「高圧経済政策」、この2つは現下の環境からして当面やむを得ないと認識をしております。その上で、この新しい政策の資料を読ませていただいて、私からは3点申し上げたいと思います。
- ・ 1点目は経済安全保障、2点目は貿易ルールの整備、3点目は国際課税の議論であります。
- ・ 1点目の経済安全保障については、これまでもエネルギー、あるいは食糧という観点から広く議論されてまいりましたが、今後は、日本の経済社会活動を安定的に継続するためのサプライチェーン強靱化の観点が必要です。新型コロナウイルスの感染が拡大した当初、日本ではマスクの品切れが続く状況となりました。日本にとっての重要物資を有事に確保できるような国内回帰を含む生産拠点の多元化、あるいは有志国との連携を含む国際的なサプライチェーンの構築が必要であろうと考えております。
- ・ それには、重要技術・物資を中心に、我が国のチョークポイントの分析を進める必要があります。情報共有を含めた官民での緊密な連携が必要であると考えております。
- ・ 2点目として、世界の経済秩序の形成に向けた貿易ルールや枠組みの整備へ向けた日

本のリーダーシップに関してお話しします。これまで、政府の御尽力によりまして、CPTTP、日英EPA、あるいはRCEP等々の経済連携あるいは貿易協定が締結されていることにつき、まずは、貿易業界あるいは商社業界を代表いたしまして感謝を申し上げます。

- ・ また、今般、英国のTPP加盟に向けた交渉開始が決まったことも大変喜ばしく、大いに期待している次第であります。
- ・ 一方、WTOの機能低下が指摘される中で、世界では自国中心主義的な傾向が強まっており、こうした動きがさらに加速する懸念を持っております。WTOをベースとした公平で自由な貿易体制の維持・発展は、日本の成長戦略のみならず、世界経済全体の発展にとっても不可欠であります。WTO改革において紛争解決機能の回復に加え、産業補助金やデジタル貿易のルールづくり等々の問題が山積しておりますが、政府には引き続きリーダーシップを発揮していただきますよう、よろしくお願ひしたいと思います。
- ・ 最後に、通商・貿易活動に大きく影響いたします課税ルールについてであります。OECD、G20が中心となりまして、グローバル企業に対する国際課税のあり方について議論が進められておりますが、米国は5月のOECD会合で最低法人税率の引上げを提案するなど、国際課税ルール改正に向けて関係諸国との協議を加速させてきております。
- ・ こうした国際課税ルールの制度設計において、日本企業が不利な立場に置かれることがないよう、積極的な働きかけをお願いするとともに、二重課税の回避あるいは実務負担の軽減等のため、国内税制で必要とされる改正についても御検討を賜りたく、よろしくお願ひします。
- ・ 以上です。

○白石臨時委員（熊本県立大学理事長）

- ・ ありがとうございます。3点、申し上げます。
- ・ まず第一に、資源エネルギー調査会の資源エネルギー基本政策分科会では、ちょうど今、基本政策について議論をしております最中でございますので、座長としましては、オネスト・ブローカーということもあって、特にこれについては発言いたしません、政府のほうで、2050年カーボンニュートラル、2030年にはそれに向けて2013年比で4

6%削減という、非常に野心的な目標が既に設定されておりますので、このエネルギー基本政策分科会としましては、これに向けて、国内外で説得力のある絵を描くということが課題だろうと考えております。

- ・ それを申し上げた上で、今日の資料の中には、「エネルギーインフラの整備、電池、洋上風力、水素等」というのが2050年のカーボンニュートラルの鍵だという指摘がございまして、これはまさにそのとおりであると考えております。
- ・ ただ、電池、洋上風力、水素というところは、エネルギー基本政策の分科会を超えて、まさに新しい産業政策、技術政策の課題としてやるべきことでございますので、そのところは産業構造審議会として資金等も含めてきちっと考えていただきたい。これが第1点でございます。
- ・ 2つ目は、経済安全保障でございます。経済安全保障について、ここでも、重要技術の特定、信頼を軸とするサプライチェーンの構築、機微技術の管理、研究開発・設備投資の促進という、この4点の非常に大きいポイントが指摘されてございまして、これもまさにそのとおりだろうと思います。
- ・ その上で申し上げますと、重要技術の特定に加えて、先ほどたしか小林会長も指摘されたと思いますが、サプライチェーンにおけるボトルネック、ティア2、ティア3が実際のところどうなっているのかということは、必ずしもよく分かっていないということがございますので、そのところをきちっと調査して、しかも、ボトルネックについては、これをいかにして守り育て強化するかという、これをぜひ考えていただきたいと思います。
- ・ 3点目は、これも実は経済安全保障の問題でございますが、資料の中では、「エコノミクス・ステートクラフト」という言葉でおそらく含意されているのですが、明示的に指摘されていない問題を一つ指摘させていただきたいと思います。
- ・ それは、中国の経済制裁の問題でございます。かつて、日本もその対象になりましたが、例えば、昨年からの中国のオーストラリアに対する経済制裁は極めてひどいものがございまして、例えば、この3月だったでしょうか、トランプ政権でアジアを担当し、NSCの安全保障担当次席大統領補佐官を務めたポッティンジャーも書いておりますが、これからは、特に政府が中国に強く出るようになると、むしろ民間企業を制裁の対象にすることによって、それぞれの国の民間企業から政府に圧力をかけさせるという形で出てくるのではないかと。そういう意味でのエコノミクス・ステートクラフト

トの重要性がかなり増大するのではないかと私は懸念しております。当然、日本もその対象になる可能性がございます。

- ・ これに対して妙案はございませんが、これまでは、米中対立に向けての日本の対応といたしますと、例えば、半導体産業であるとか、新興技術に関わる産業であるとかというところに関心が向いておりましたけれども、オーストラリアの事例を見ておりますと、例えば、牛肉、ワインに典型的に見られますように、代替できる産業、国家戦略に影響しない部門、そして、消費者、それもアップエンドの消費者に影響をして、多くの消費者には大して響かない、そういう部門がむしろ対象になる可能性は十分ございます。
- ・ ですから、妙案はございませんが、政府としていろいろそういうときにどう対応したらいいのか。かつて、レアアースのときには日本政府はWTOに訴えましたけれども、これはなかなかうまくいかなかったと思いますが、そう簡単に同じやり方で対処できるとは私は考えておりません。ぜひ、そのあたりを政府として考えていただきたい。
- ・ この3点でございます。

○武田委員（株式会社三菱総合研究所シンクタンク部門副部門長(兼)政策・経済センター長チーフエコノミスト）

- ・ ありがとうございます。私からは、3点、意見を申し上げます。
- ・ 1点目は、国際情勢を踏まえた政策についてです。昨年から最も変化しました環境は、経済安全保障をめぐる動きだと考えます。我が国でも、チョークポイントの検討や、官民の役割の明確化、情報の共有が必要と考えます。
- ・ 一方で、日本の中国経済への依存度の高さを考えますと、中国ビジネスに対する企業の姿勢が過度に保守化することも日本経済にとってはリスクとなります。競争領域と協調領域の両面で捉える必要がございます。
- ・ また、デジタルやグリーン分野では、国際的なルールメイキングの重要性も増しております。政府には、ルールメイキングに関する国際交渉に人材をこれまで以上に投入して頂き、日本として積極的なリーダーシップの発揮をお願いしたいと思います。
- ・ 2点目は、成長戦略の実現についてです。社会・経済の課題解決型、ミッション志向という戦略自体は望ましいと思います。その実現に向けては、まず、省庁横断で戦略分野を見極め、グランドデザインを描き、重要な点として社会実装まで実現していく、

そうしたガバナンスが求められると思います。

- ・ また、財政出動で「大規模」とございますが、確かに市場の失敗が起きる分野での政府の役割、あるいは成長戦略上の予算配分の重点化、これは必要だと思います。しかし、先ほど伊藤委員もおっしゃられましたが、私も、成長の源泉はあくまでも民間の力、民間のイノベーション力だと考えています。
- ・ コーディネーションといたしましては、政府がミッション志向でビジョンを示し、必要な規制緩和や制度改革をしっかりと進めることで、貯蓄超過主体である企業の行動を促し、研究開発や投資が活発化して、ひいては、生産性の上昇や国際競争力の向上をもたらすと考えます。
- ・ さらに、米国やEUの事例では、成長戦略と同時に財源確保もセットで議論されております。資料の12ページにも記載頂いたとおり、未来に責任ある政策をお願いしたいと思います。
- ・ 3点目は、人材についてです。成長の源泉は民間のイノベーション力と申し上げましたが、実現するのは人材です。昨年秋に公表されました人材版の伊藤レポートでも、企業の経営戦略、事業構造改革に沿った人材戦略の変化の重要性が指摘されています。
- ・ しかし、残念ながら、当社の試算によりますと、デジタル化が進展する中、このままでは2020年代前半にも職種間の人材ミスマッチや社内のミスマッチが深刻化します。デジタル社会の担い手がいなければ成長戦略も絵に描いた餅になります。政府の雇用政策の在り方も、成長分野への労働移動やスキル習得支援、人的投資に力点を置く必要があると考えます。
- ・ 以上です。ありがとうございました。

○中室委員（慶應義塾大学 総合政策学部教授）

- ・ ありがとうございます。私のほうからは、資料を御用意いたしましたので、その資料に基づいてお話をさせていただきたいと思います。
- ・ 今回の経産省様からお示し頂きました資料との関連で言いますと、私の専門分野の、特に教育分野の中で、オンライン教育に関して少しお話をさせていただきたいと思います。
- ・ このコロナ禍で、オンライン教育が一気に普及をして、今回の資料の中でも「デジタルを前提の教育」という言葉が使われていますけれども、これの効果については、実

はもう既に相当数の研究の蓄積がこれまでに行われてきています。

- ・ 皆さんは意外に思われるかもしれませんが、このコンピュータを用いた学習の効果に関しては、エビデンスが分かれているということで、特に我々がしっかり知っておかなければいけないことは、チリやコロンビア等の南米諸国で行われたワンラップトップ・バーチャル・プログラミングといって、子供1人1台のラップトップのように、ハードウェアの提供にK P I を定めたコンピュータを用いた学習というのは軒並み失敗に終わっていて、子供たちがYouTubeを見る時間が増加して、その分だけ自習時間が奪われて、学力が低下して、税金のむだ遣いに終わったということが分かっています。
- ・ 一方で、デジタルを前提としたオンライン教育がどういうところでうまくワークしているのかということを振り返ってみますと、個別最適化がうまくいったところというのはうまくいっていると。学力を上げたり、それ以外の情報活用能力等々を改善することに成功しているということも分かっています。
- ・ そのように考えますと、やはり個別最適化をどう実現できるかということが鍵であって、このためには、1人1台の端末を配るということよりは、むしろ、ソフトへの投資が重要ではないかなと私としては思っております。
- ・ こちらでお示ししているのは、昨年の7月に経産省さんのほうで導入されたEdTech補助金の事業者さんたちが、このコロナ禍でさまざまな教育ソフトを公立の学校で使うように尽力してこられて、それについての効果の検証というのも国内で始まっていて、うちの研究室も幾つかその授業をお手伝いさせていただいています。
- ・ その中で、個別最適化というものを実現したA I 型教材などが、学力向上と学力格差——保護者の経済状況による教育格差を縮小するということが分かってきたり、あるいは、日本の優れたデジタル教材を海外に輸出するというような動きも出てきていて、開発途上国におけるランニング・クライシスというのを改善しているということを示しているということもあります。
- ・ さらに、臨時休校中の教育格差の逸失というものを、e-ラーニングやデジタル教材が一定程度補完することに成功したということを示した研究も出てきています。
- ・ これは、御承知のとおり、経産省が主導している「未来の教室」という実証授業が主導しているということですが、私は、先ほど伊藤委員や武田委員がおっしゃった政府のコーディネーションという観点で見ると、非常にうまくいっていると評価をしています。すなわち、効果検証の計画を事業採択の加点対象にしてしっかり効果の検証を

して、EBPMを実装していく。そして、その結果分かったことを学術論文にして、オンライン教育の効果検証の成果をちゃんと知的公共財にしようとしている試みだと理解をしています。

- ・ こうしたことから、日本の勝ち筋というものを見出して、かつ、ワイズスペンディングにしていこうという意味で、今回の資料の中に書かれていることを先駆的に実装している事業が経産省の中にあるのではないかなと思ったので、そのことを申し上げておきたいなと思いました。
- ・ その上で、今回の資料についてコメントしたいと思います。
- ・ 私は、産業政策の専門家ではないのですが、今回の資料を見たときにぱっと思ったのは、日本がビハインドしているもののほうが多いんじゃないかということなのです。半導体の話とかも出ていましたけれども、グリーンにしても、デジタルにしても、半導体にしても、日本がそこで競争力を発揮しているとか比較優位を発揮しているということではなくて、遅れているものがここにずらっと並んで書かれているということだと思います。
- ・ それをキャッチアップしていくということは大事だと思うのですが、それ以上に、我が国の比較優位は何か、我が国が競争力を発揮して、これから勝ち筋を見出していくのはどこなのかということはすごく重要じゃないかと思います。その意味で、本当にこれが新機軸と言えるのかどうかということは、私にはよく分かりませんでした。
- ・ 今後ということで言うと、今回の資料の中には、例えば、ジョセフ・スティグリッツとかジャネット・イエレンのような有名な経済学者がこういった、ああいったみたいなことが書いてあるのですが、私自身は、専門家による判断というのは、データを基に振り返ってみると、実はあまり正しくなかったということが分かっているという話は枚挙にいとまがないと思っているので、著名な専門家が何を言ったかということよりは、このコロナ禍でさまざまなデータにアクセスできるようになってきて、例えば、クレジットカードのヒストリーであるとか、あるいは、携帯電話の移動情報のようなリアルタイムのデータもアクセスできるようになってきているわけなので、政策形成の根拠として、どこかの誰かが何を言ったという話ではなくて、きちんとデータに基づいて判断の根拠を示していくということが非常に重要なことなのではないかなと思いました。
- ・ 以上です。

○沼上委員（一橋大学大学院 経営管理研究科教授）

- ・ どうもありがとうございます。できるだけ3分に収まるようにお話をしたいと思います。
- ・ 私は経営学者なので、先日、ビジネススクールのケースディスカッションで、EVと電池を取り上げて学生と議論をしたのですが、その感想として、つくづく、自由な経済の国際分業の時代から、国際政治によって経済システムが大きく変動する時代に入ったなと、そういう印象を受けました。
- ・ EVのような巨大なネットワーク外部性のある産業とか、カーボンニュートラルというような大きな転換点というのは政治の役割が非常に重要になり、産業政策と外交がワンセットになって非常に重要な役割を果たす時代になったなというのが、私の印象であります。
- ・ その中で、今回御説明頂いた11ページに出てくる“ムーンショット”とか“フェイル・ファスト”とかという概念が非常に魅力的だなと思ひまして、特に“フェイル・ファスト”は非常に魅力的だと私は思うのですが、同時に、政府がやることなので、アカウンタビリティのことを考えると、これはそんなに簡単じゃなさそうだと思いますので、非常に強く応援しておく必要があるなと思って、その点を少しお話をしたいと思っています。
- ・ そもそも、新しい産業を生み出すとかイノベーションをするというのは、意図せざる結果に満ちあふれている、そういう営為でありますので、役に立たない研究をしていたら、何かすごく役に立つことになっちゃったとか、科学的な原理と関係なく営利目的で研究していたら、実は基本的な科学原理が発見されたとか、そういうものがいろいろ出てくる領域だと思うのです。
- ・ 産業政策についても、イノベーションとか新規事業をつくっていくみたいなのところというのは学習に満ちあふれた知識創造のプロセスですので、事前の計画も重要ですが、けれども、事後的にどう学ぶかが決定的に重要な作業になってくると私は考えています。どれほど努力して経済産業省の優秀な人たちが計画を立てても、事後的に発見される事実が実は非常に貴重なものになるだろうと。
- ・ その意味では、政策の大きな方向性を示すというのは極めて重要なことだと思いますけれども、この意図せざる結果からいかに学んでいくか。そのためには、現場のストラテジストがこの政策の中でどういうものを発見していくのか。あるいは、イーロン・

マスクのように未来を見ようとする人たちが何を提案してくるか。これを事後的にいろいろなところで学んでいく必要があると思うのです。この人たちの試行錯誤から事後的に学ぶという柔軟性が大事だと思っています。

- ・ そのように考えると、理系の研究大学に一生懸命ビジョナリーの育成をしてもらうとか、あるいは、“ムーンショット・プロジェクト”でどんなボトルネックがあるか、波及効果があるかというのを事後的に学んで、また新たな政策を打っていくとか、そういう柔軟性が必要になるのではないかと考えています。こう考えると、フェイル・ファストとか、逆に言うと、アーリー・サクセスなども含めて、いかに学習の柔軟性を高めていくかが今後重要になるのではないかと考えています。
- ・ 以上、私のほうからのコメントでございます。

○坂野委員（株式会社ノンストレス代表取締役）

- ・ 坂野尚子でございます。よろしくお願いいたします。
- ・ 目の前のコロナによる経済損失は計り知れず、まさに国民は爆発寸前かと思います。コロナを征服しました中国やアメリカの経済成長が明確に見える中、日本はさまざまな面で後進国になってしまっていることをまざまざと認識させられ、「失われた20年」の後のコロナの打撃があまりに大きいと感じております。しかし、今日まとめていただいた次世代への日本の方向性に、日本もDXの大国になる可能性があるのではないかと、ちょっとわくわくする気持ちも感じました。
- ・ コロナは、縦割り行政からの脱却の必要性、スピードアップの必要性を露呈し、何事も硬直化した組織・システムをどう打破していくのか。ニューノーマルになって、東京集中が分散され、働き方も見る見るうちに変化し、副業が増え、労基法などさまざまな法を横目に社会が進んでいく。そんな流れの中で、国の大胆な変革の必要性を強く感じております。
- ・ そして、一人一人の国民が国任せだけではなく、自ら責任感を持って行動していく、新しい国づくりをしていくような、意識改革も大事かと思っております。フリーランスの雇用支援の共通インフラ、マイナンバーの活用など、デジタル庁にはそのスピードある動きを期待していきたいと思っております。今回のワクチン接種の予約の仕方一つを見ても、地方自治体に共有ができる仕組みがもっとあるべきと思いました。
- ・ コロナの現場からですが、3つほどあります。

- ・ コロナでも、給付金の中で新機軸の開拓という点で、経産省の事業再構築補助金1.15兆円、これは前向きで非常に素晴らしい制度だと思っております。
- ・ 一方、月次支援金は4・5月分が6月16日～8月15日の受付で、併せて都のほうも申し上げますと、4月25日～5月11日の緊急の支援金の受付が6月30日からようやくスタートいたしますので、受給されますのが多分8月～9月と思います。5月12日～31日の期間の審査はもっと先になります。これは中小企業の中で大変厳しい壁にぶち当たるところも多いかと思っております。
- ・ また、2番目として、ビジネスの現場にいる私どもは、昨年、コロナで大打撃を受けましたが、どうにか乗り切って新年度のスタートを順調に切っておりましたけれども、4月の緊急事態宣言を受け、4月25日～5月31日まで10店舗以上の店舗が休業を強いられました。
- ・ 理由は2つあります。1つは、生活必需品というのとは何であるかという定義の問題。もう1つは、商業施設12号でくくられた店舗の面積がそのテナントの面積を指すにも関わらず、「商業施設」という言葉がイコール「大型商業施設」と、表を正しく判断できない施設からの休業要請を強いられたということが挙げられます。つまり、こういう混乱により、感染をとめるための、人流をとめるための政策の中で、現場ではあちこちで非常に不可解な現象が起きているのではないかということです。
- ・ 3番目に、同じ美容法でも、美容院はもともとは生活衛生法の中でできた法律に基づいて運営されている業法を持つ産業であります。新しい産業でありますエステ、ネイル、脱毛など、そういった業態が新しく、また、国家資格もないところで、産業のグルーピングが別になっています。新たなうねりをつくるフェムテックなど、新しいビジネスが常に法律より先にどんどん生まれてくるものゆえ、このあたりのサービス産業区分の見直しもまた一つ必要なのではと思っております。
- ・ 私からは以上でございます。

○益委員（東京工業大学学長）

- ・ 東工大の益でございます。知的財産分科会会長とグリーンイノベーション・プロジェクト部会長を務めさせていただいております。
- ・ 4点、発言させていただきます。
- ・ まず、第1点目でございますが、本日の資料中の経済産業政策の新機軸についてです

けれども、イノベーションの促進を通じた我が国産業力の強化が指摘されています。

この際には、きちっと政策のゴール並びに政策の評価軸を定めて取り組むことが必要であると強調させていただきたいと思います。

- ・ 第2点目は、知的財産分科会会長としての発言でございます。DXは国を挙げての取組です。特許法が改正され、審判の口頭審理のオンライン化が可能となりました。また、特許料支払いなどに利用される特許印紙についても、クレジット支払いなどが可能になるなど、着実に進展しています。法務省、財務省等の協力でできたものと思いますが、ぜひとも、経産省、特許庁が率先して多くの先例を示し、他省庁への波及効果を期待しているところでございます。
- ・ 第3点目、グリーンイノベーション・プロジェクト部会の部会長の立場からでございます。2兆円の基金を原資とするグリーンイノベーション・プロジェクトは、国としてもこれまでにない覚悟を持つての政策だと理解しています。2050年のカーボンニュートラルに向けての最初の10年間の取組として、「挑戦こそが第一歩である」を理念に進めています。
- ・ 責任ある挑戦の結果としてのポジティブな意味での失敗は許容し、状況に応じて計画や予算はきちっと見直して、変化に対応する方針で取り組んでいるところでございます。国も覚悟を持つての政策であり、産業界も同様の覚悟を持つて一緒に取り組んで頂きたいと思っているところでございます。省庁横断のプロジェクトでございますので、経済産業省には取りまとめとして責任を持つて主導していただきたいとお願いいたします。
- ・ 第4点目、最後に、今日、注目を集めている半導体産業についてです。私もこの分野に長く携わっておりましたので、今の半導体産業の議論をする際には、ゲームチェンジにチャレンジするために、魅力ある産業であるということを念頭に置くことが第一歩です。
- ・ 半導体といえば、これまで、情報処理能力を重視してきましたが、現在は、情報処理に加えて、情報収集、センシングが重要になっています。半導体の社会における位置づけが変わっているということを理解した上での政策議論が必要であると指摘させていただきます。
- ・ さらに、グリーンイノベーション・プロジェクト的な視点では、半導体製造の全てをゼロカーボンあるいはカーボンニュートラル視点で取り組むといったことも必要とな

ります。

- ・ さて、半導体産業を強化するための必要条件の一つは、最先端の研究開発。十分条件としては、新しい価値観を創造し、その価値観を新機軸に新しい市場を創造する戦略と人材育成です。
- ・ 1つに限って述べさせていただきます。半導体産業の成長のためには、幅広い研究開発が必要です。産業界はぜひとも協力して、アカデミアでの研究を推進するファンドの創出をぜひ考えていただきたい。そのために、経産省にはこのような取組を後押しする産学連携関係の政策を、人材育成を含めて、ぜひ考えていただきたいと思っています。
- ・ 以上でございます。

○松原委員（東京大学大学院 総合文化研究科教授）

- ・ 松原でございます。
- ・ 私は産業の立地とか地域経済を専門にしておりますが、今回、産業政策の新機軸というものを発表されて、非常に注目はしております。ただ、心配性なものですから、中国とかアメリカのような大国が打ち出しているようなものと、EUも打ち出しておりますけれども、それとはまた違う日本の、かなり財政が厳しい中で、いかに賢く産業政策の新機軸を打ち出していくかというところを経済産業省としてはぜひ留意をしていただきたいと思っています。
- ・ 1960年代でしょうか、所得倍增政策が出されて、80年代になりますと技術立国路線という形で、産業立地政策ではテクノポリスなども出しまして、世界でかなり注目された動きがあったわけですが、そういう面では、20世紀はどちらかというかつての通産省主導で産業を引っ張っていた時代だと思うのですが、私の理解では、21世紀に入りまして、産業立地政策もそうですけれども、地域に関して言うと、自立と国際競争力を上げていく。
- ・ そして、グローバルな競争に向かう地理的な単位としては、産業の集積とか産業のクラスターとかが言われていたので、そういったものは国際政治に確かに大きな影響を受けるのですが、そういったマクロ、ミクロ、そして、その間のセミマクロ的な地域産業政策、こういったものをしっかりと打ち出していきたいと思っています。
- ・ 78ページに「第5次産業革命」という言葉が出ていて、ややびっくりしたのですけれ

ども、そういう面では、現在の経済産業省の政策の向き方がやや流行に振られているようなことも危惧されますので、もう少し慎重に考えられたらどうかと思います。

- ・これが1点目です。
- ・2点目は、私自身は地域経済産業分科会の会長をしております、昨年の12月から6回にわたりまして研究会を行ってきました。6月1日が最後だったのですが、6回目の研究会でかなり分厚い報告書をまとめさせていただきました。
- ・そのタイトルは、まさに今日出ておりますような、「スマート」かつ、「レジリエンス」という言葉は使わずに、難しい漢字で「強靱な」というのを使っていますが、「スマートかつ強靱な地域経済社会」を目指すような報告書なのですが、「地域経済」だけではなくて、そこに「社会」をつけておりますのは、地域オリジナルな特性や、地域の課題への共感を価値に変えて、イノベーションによる新たな事業創出とか、地域課題解決の取組に結びつける、そういった形で、経済的な価値と社会的な価値をうまくバランスを取りながら今後進めていけないかといったようなことが打ち出されております。
- ・「デジタル」がキーワードになって、今回の産構審の中でも重要な柱になっていると思いますが、デジタル化によりましてテレワーク等が進み、距離の制約がなくなる中で、地方に関心を持つ若者も増えております。デジタル化は地方にとって大きなチャンスかと思います。ただ、他方で、都市に比べて、地方ではデジタル対応に遅れが見られます。中小企業のデジタル化というのも大きな課題になっているかと思います。そういう面では、デジタル化を進める上で、地方あるいは中小企業といったところを強力に支援するような体制をぜひ構築していただければと思っています。
- ・3番目の話になってきますが、レジリエンス、強靱な地域経済社会といったようなものを考えていく上で、私自身は3点あるかと思っています。
- ・1点目は、今回のテーマの背景にもなりますが、コロナの下でどのように強靱な地域経済社会を再構築していくかということだと思うのですが、それに関して言えば、今、産業の立地の分野でいきますと、工場立地件数が大幅に減少してきております。
- ・その辺については、サプライチェーンの強靱化がレジリエンスのもう一つの観点になるかと思うのですが、国内回帰といったものを強めていくような形で、経済産業省としてもサプライチェーンの補助金などを使いまして、国内の生産拠点の整備を進めておりますけれども、こういった戦略的な国内産業の強化とともに、地域経済の活性化

への配慮もぜひお願いしたいと思っております。

- ・ 2021年は2011年の東日本大震災から10年たった節目の年でもあるのですが、そういう面では、レジリエンス、強靱な地域経済社会にとっては、私は災害対応というのも非常に重要だと思っております。そういう意味では、福島のエノベーション・コーストを出されておりますけれども、それから、ドローンを使った形での地域課題解決といったようなことが上げられておりますが、要素技術を強めるとともに、要素技術を組み合わせるようなことが非常に重要になっていまして、地域で丸ごとそういったような先進技術を生かすような取組をぜひ強めていく。そして、それに当たっては、やはり人材が非常に重要になると思いますので、人材の活用も生かしていただいて、今後とも産業政策、地域政策を強めていただければと思います。
- ・ 以上です。

○御手洗委員（株式会社気仙沼ニッティング代表取締役社長）

- ・ 御手洗です。よろしくお願いいたします。
- ・ まずは、事務局の皆様、大変分かりやすい資料をありがとうございました。
- ・ 私のほうからは、ほかの委員の先生方と重複するところもあるかもしれませんが、4点の論点をお話しさせていただきたいと思います。
- ・ 先に論点のタイトルだけお話ししますと、1点目がサービス産業の高付加価値化について、2点目が医療安全保障について、3点目が中国との付き合い方について、4点目がコロナ終息後の中小企業の財務健全化についてでございます。
- ・ まず、1点目、サービス産業の高付加価値化についてです。今回おまとめ頂いた資料でも、産業の高付加価値化という論点は少し上がっていたかと思うのですが、資料3の「経済」×「分配」＝「包括的成長」のところで、業態転換などの話が上っていたかと思っておりますけれども、私は特にサービス産業の高付加価値化が重要ではないかと思っております。
- ・ といいますのも、サービス産業は雇用の裾野が広く、多くの人の生活に直結しておりますし、生産性が低いと言われている業種であります。また、飲食ですとか宿泊産業を中心にコロナの影響を大きく受けているかと思っております。
- ・ 今回のコロナ禍というのは、業種によってダメージを受けた度合いが異なるというのはこれまでも議論されていることかと思っておりますけれども、コロナでも家計が影響を受

けていない世帯も多いですし、コロナ終息後に消費欲がリバウンドで出てくるということも考えられるかと思います。

- ・ したがって、宿泊ですとか観光産業、飲食などにおいて、よりサービスを魅力化していく、または、DXやCXを進めることでマークアップ率を上げていく。そして、高付加価値化させていくことが非常に重要かと思います。
- ・ そして、サービス産業を高付加価値化させていくことで所得移転を起こしていくというのは、単に補助金や再分配に頼るということよりもより健全な形の所得移転かと思っていますので、重厚長大産業だけではなく、小さな個人事業主のような会社も含めて、こうした高付加価値化の支援は重要になるのではないかと思います。
- ・ 2点目が医療安全保障です。昨年の春はマスク不足などが課題になっていて、春の産業構造審議会でも医療安全保障が論点に上がったかと思います。1年後になる今は、報道などでも「ワクチン敗戦」といった言葉が出ているように、ワクチン接種の遅れが経済回復の遅れにつながるということが問題として指摘されているかと思います。
- ・ ワクチン接種の遅れというのは、私は門外漢ではありますが、日本で開発・製造できなかったこと、他国で開発されたワクチンの調達が遅れたこと、また、オペレーションを組むのに時間がかかったことなどが理由として上げられるかと思いますが、今回のこのワクチン接種の遅れが経済回復の遅れにつながるであろうということが可視化されたことは、きちんと振り返って、今後、同じようなことが起こらないためにどうしたらいいかを考えるべきではないかと思います。
- ・ 製薬業界の創薬プロセスも、特にバイオの台頭などもあり、創薬プロセスも変わってくるでしょうし、これまで製薬業は厚労省の管轄という面が大きかったのかもしれませんが、縦割り行政を超えて、医療製薬分野も一つの産業として成長戦略を考えていくべきではないかなと思います。
- ・ 3点目の中国との付き合い方についてです。これも多くの委員の先生方が今日の会議の中でもお話しされていたかと思うのですが、3年ほど前の産業構造審議会だったかと思いますが、中国は日本にとっては重要な市場でもあるので、付き合い方をよく考えていくべきでしょうというお話があったかと思います。中国についてというのが、一つ非常に大きいテーマだった会議です。
- ・ それで、今回、アメリカで大統領の交代が起こった後、特に対中国との付き合い方というのが米国追従型になっているかと思うのですが、改めて日本の立ち位置ですとか

付き合い方はどうしていくべきかというのは、日本を主語において独自に考えていく必要があるのかなと思っております。

- ・ 4点目、コロナ終息後の中小企業の財務健全化についてです。ここ1年間のコロナ対策の中でも無利息融資というのが特に予算額が大きくて、この政策によって中小企業の倒産件数が低く抑えられているという傾向があるのかなと思います。
- ・ ただ、この無利息融資は、多くの企業では売上げがない期間の運転資金に充てられていて、かなり溶けているのではないかなと思います。これによって債務超過に陥っている企業も多いのではないかなと思います。コロナ終息後にこうした企業が業績を回復させていくためにどうしたらいいのかということも、今のうちから考える必要があるのではないかなと思います。
- ・ 私としては、無利息融資を受けた企業の財務状況がどれくらい把握されているのかということも、ちょっと疑問に感じているところがあります。金融機関は、信用保証協会付融資のように、自身でリスクを負っていない融資については、リスクを負っている融資に比べて業績把握や支援が後回しになりがちかなと思います。今回、ひとまず無利息融資をたくさん出すことで倒産件数が抑えられましたねというのが今の状況ですけども、多くの企業が債務超過に陥っていて、返済が始まった途端にばたばた倒産するということでは本末転倒かなと思いますので、政府としても状況を把握して、この部分は場合によっては債務圧縮するのかなどうかとか、その場合はどこまで認めるのかなどうかということも含めて、今のうちから議論する必要があるかなと思います。
- ・ 以上です。

○三村中小企業政策審議会会長（日本商工会議所会頭）

- ・ ありがとうございます。私は中小企業政策審議会会長ではありますが、今日は産業政策全体についてお話しいたします。
- ・ まず、新たな産業政策への挑戦について、極めて意欲的な内容となっており、「社会課題の解決と経済成長の両立」へという方向性については大賛成であります。
- ・ これまで、国家と市場との関係につきましては、さまざまな議論がある中で、産業政策は背後に押しやられ、神の見えざる手に任せて経済効率最優先で取り組めば適切な資源配分がなされ、経済は成長し、国民は豊かになる、とされた時代がありました。
- ・ しかし、現在、コロナ禍及び米中対立の激化によって、経済安全保障、気候変動対策、

大規模自然災害対策、ワクチン開発、都市への人口集中是正など、手つかずのさまざまな社会課題が緊急に解決すべき課題として顕在化してまいりました。

- ・ これらの社会課題の解決には、経済効率最優先というわけにはいかず、したがって、マーケット任せでは解決できないと思います。国が政策立案や財政出動に関与して、社会課題の解決と経済成長の両立に取り組む必要があります。このことが私の理解している「新たな産業政策」だと思っております。
- ・ 事務局説明のとおり、中国に加え、欧米でも大規模な財政支出を伴う強力な産業政策に大きく舵を切りました。新たな社会課題を解決し、次世代にしっかりとした日本を引き継げるよう産業政策を立案し、国がしっかりとしたリスク負担を行い、民間投資を誘発する必要があると思います。
- ・ 例えば、気候変動対策の場合、大胆な目標が立てられておりますけれども、ただ、これも「3E+S」の原則を守る必要があります。そのためには大胆なイノベーションが不可欠で、多額の投資が必要ですが、リスクが大きく、民間だけでは対応し切れないと思っております。
- ・ 気候変動対策はその一例ですけれども、ここで2つ申し上げたいと思います。
- ・ まず、産業政策を適用する対象につきまして、しっかりと対象を限定し、その理由をはっきりする自己規律が必要だと思っております。先ほどある委員が発言されたように、民間の自由に任せた方が国の失敗よりも市場の失敗のほうが少ないという領域はあるわけで、その領域は民間に任せるべきだと思います。したがって、「産業政策の全体像」を示していただきたいと思っております。
- ・ それから、新たな産業政策と同時に、例えば、激甚災害に備えたインフラの整備、あるいは、先ほど出ておりましたように、次のパンデミックに対応するワクチン等々の生命化学の大規模予算等々、有事に備えたりダンダンシー（冗長性、余剰）に対する戦略的ゆとりを国として保有することも必要であります。
- ・ これらの財源を何とか捻出しなければいけません。そのためには、成長により強力な経済力を確保する必要があると思います。私は、今、成長戦略会議でいろいろ議論されておりますが、ぜひとも本会議で議論した内容を、国全体の成長戦略そのものと結びつけて進めるのがあるべき姿だと思います。社会課題を解決するために成長する、成長するために社会課題を解決する。両者は車の両輪だと思いますので、ぜひとも、今後そのような連携をお願いしたいと思います。

- ・ 国だけではなく、これは企業としても考えなければいけないことだと思っております。渋沢栄一翁が提唱した、「私益と公益の両立」を念頭にしつつ、社会課題の解決を自社の成長の機会と捉えて、国の産業政策を踏まえ積極果敢に取り組むことが、企業には求められていると思っております。
- ・ 私は、日本商工会議所の会頭ですが、わが国の雇用の70%を占める中小企業が極めてわが国にとって大切だと思っています。東京商工会議所の調査では73%の中小企業がイノベーションに取り組んでおり、そのうちの30%が極めて革新的なイノベーションに取り組んでいます。コロナ禍の中、中小企業は、変化に対する対応を、多くの中小企業では自らの課題として十分取り組んでいると確信しておりますし、中小企業に対する引き続きの政府の支援もお願いし、発言を終わりたいと思います。ありがとうございました。

○室伏委員（お茶の水女子大学名誉教授）

- ・ ありがとうございます。2020未来開拓部会長の立場から、部会での議論をこれからの経済産業政策に生かしていただけます様、発言させていただきます。
- ・ 理解を深めていただくために資料9を提出しておりますので、お目通しいただければ幸いです。
- ・ 私たちの部会では、東京オリンピック・パラリンピックを契機として、超高齢社会を乗り越える国家モデルをつくり、世界に提示することを目指して、主に次の3点について議論をしてまいりました。
- ・ 1つ目は、イノベーション推進のために先端技術を活用しつつ、社会全体の多様性を向上させること。2つ目が、未来を開拓する人材育成の在り方を世代ごとに検討すること。3つ目が、人生100年時代において、高齢者が元気に活躍し続けるために、健康寿命の延伸に全力を投じることです。これらの課題認識は、配付いただきました資料の「経済×分配の好循環」に反映されていると理解しております。
- ・ 多様性の向上につきましては、特に、男女の違いを考慮した経済社会のデザインが重要です。医薬品、医療技術、工業製品の開発などにおいても、男女の違いを考慮しないためにさまざまな不利益が生じていますので、ユニバーサルデザインやフェムテックの振興などは、日本がより一層アクセルを踏むべき領域だと思っております。
- ・ ちなみに、フェムテックでは、2025年までに5兆円規模の市場の創出が期待されてお

ります。

- ・ 人づくりと教育では、未来開拓部会での議論を経て、経産省に教育産業室が設置され、文科省と連携してEdtechを活用した学びが推進されました。引き続き、学校教育のアップデートを推進し、子供たちの将来を見据えた就学前教育や人々の意欲・能力を引き出すリカレント教育に経産省としても力を入れていただきたいと思います。
- ・ 健康寿命の延伸については、コロナ禍で生じている運動不足、メンタルヘルスの不調、認知機能低下などの課題に対応することが必須です。そして、個人が自分自身の健康データを利用できる仕組みの整備や、健康づくりに励むインセンティブを企業や自治体が提供していくことを政策として進めることが望まれます。
- ・ 最後に、コロナ禍で国民が求めている豊かさの概念が多様になってきていることから、10年後、20年後に向けて、多様な価値を同時に実現するべく、ウィズ・コロナ、アフター・コロナに向けた新しい生活様式、経済社会を構想して、子供たちに残すべきレガシーを検討すべきだと思っています。
- ・ 労働市場に高スキルと低スキルの仕事が増加する両極化が進行している中で、機械やAIでは代替できない創造性、感性、デザイン性などを備えた人材を育てることも、また、芸術・文化への経済主体からの投資を促進することで、科学技術と芸術との融合によるイノベーションの創出を図る仕組みづくりも、とても重要です。
- ・ さらに、多拠点居住を促進して、都心でスキルを蓄積した人材が各地で新たな文化資源を創造できるような環境の整備、また、そのためのまちづくりを強力に推進していただきたいと思います。
- ・ 以上です。ありがとうございました。

○柳川委員（東京大学大学院 経済学研究科教授）

- ・ 柳川でございます。
- ・ 既に皆様からお話が出たことと重なる部分もあるのですが、大きく3点、お話をさせていただきますと思います。
- ・ 1点目は、今日出していただいた経済産業政策の新機軸というものの大きな方向性は、非常によいものだと思っておりますけれども、ここの部分のコンセプトの深掘りは必要だろうという点でございます。
- ・ なぜ今こういうことが必要なのか、あるいは、どこまで官が積極的に出ていくような

産業政策とここで呼んでいるようなものが必要なのか、というところをしっかりとさせることが適切な線引きにつながると思っております。

- ・ 経済学的に言えば、先ほどからお話が出ているような、いわゆる「市場の失敗」に対処するということなのですが、その中でも大きく分けると、1つは、もう既に何人かの方からお話が出ていましたけれども、外部性の強いものが増えてきていて、具体的には、環境問題であるとか教育の問題であるとか、個々の企業の活動では影響がほかに多大に及ぶという部分に関しては、この外部性を内部化するための政府の関与が必要だと。
- ・ それから、制度や規制の整備、こういうものもやはり民間では当然できませんので、必要な制度や規制を積極的に整備していく。その延長線上で、恐らく多くの方が理解しやすい状況というのは、今の国際的な環境の下においては、圧倒的に政府対政府の交渉であるとか、政府対政府の中での基準づくりであるとか、こういうものは民間ではとてもできませんので、やはり政府の積極的な関与が必要だと。
- ・ 私が思いつくのはこのくらいのところなのですがけれども、それ以外にどこまであるかということとか、一方では、グローバル・プラットフォーム・カンパニーのように、政府の役割をはるかに超えるようなことを民自体がやっていく。先ほどのような外部性みたいなことも、プラットフォーム企業の中で全部内部化してしまうようなことができている中で、どこまで具体的に国が出ていくのかということに関しては、コンセプトをしっかりとさせる必要があるだろうというのが1点目です。
- ・ 2点目は、その裏側なのですが、これも伊藤委員はじめ何人かの方からお話があったように、政府の側の限界、あるいは、政府の失敗というものが有り得るので、これに対してどのような改善なり対処をしていくかということセットで考えないと、今の時代、なかなか理解が得られないだろうということでございます。
- ・ その具体的な中身としては官の側の情報劣位というものが圧倒的に多くの分野で起きている。昔の産業政策というのは結局官の側に相当優位性があるって、こっちの方向に行くべきだといって民間を引っ張っていく——こういうイメージが産業政策だったと思うのですが、今は、全部とは言いませんけれども、ほとんどの分野で民のほうがあるかに情報を持っていて、官のほうがそこに対して詳細な知識がないと。場合によっては、AIのような話であれば、プログラムの中身みたいなことは、官がのぞいたところで分からないという分野が出てきている。

- ・ こういう中において、官が果たす役割というのはどういうものかということをしつかりさせる必要があつて、ある意味では、引っ張っていくリーダーというよりは、民がやりたいことをしつかり支えるという意味での適切なフォロワーという役割分担というのも頭に入れて考えていくべきではないか。それが1つです。
- ・ 2点間は、話題がこういう政策という話になると、短期的に盛り上がったところに集中しがちななというのを感じているところでございまして、半導体の話は今日も多々出てきていて、半導体の話は非常に大事だと思うのです。でも、半導体が非常に重要な産業で、考えなければいけなかったというのは、何人かの委員の方からお話がありました、もうずっと前からなわけですね。それで、なぜ今になって半導体が改めてクローズアップされているのか。クローズアップされることは問題じゃないのですけれども、なぜ今だけクローズアップされるのかというのは、反省すべき面はあるのだらうと思いますし、これは環境問題に対してもそうだと思うのです。
- ・ そういう意味では、政策というのは、国民なり世論なりが盛り上がったり、あるいは海外で盛り上がったりすると、そこに集中してしまうという傾向があるのですが、そうではなくて、地道に積み上げていって対策を立てていくということが重要なので、このような長期戦略の作成を政府の中でどのようにやっていくかということを考えないと、ここで言っている産業政策というものも、極端に言うと、短期的なものに集中しがちになってしまう。ここの改善が必要だと思います。
- ・ それから、もう何人かの方がお話しになっているように、今の時代であれば、データがしつかり取れる、エビデンスがしつかり取れる中で、ワイズスペンディングということを考えていく必要がありますし、ある意味で、データとかエビデンスに基づいた結果責任をしつかり官の側も取ってもらうということが重要になってくると思います。
- ・ そのためには、広い意味での行政やガバナンスの在り方の改革が必要だと思いますし、これもどなたかがおっしゃっていたような、ある意味で、公務員の方々のキャリアパスに関しての改革も必要だと思います。これも簡単にできるわけではないのですが、この種の話も打ち出しながら、政府が積極的にやっていく分野を的確にしていけることが大事だと思っております。
- ・ それに続く形で、3点目ですが、その点でいけば、これも何人かの方から既にお話があったように、財政支出ありきという話ではなくて、ワイズスペンディングをやって、しつかり必要なところに手当てをした上で財政的なものを考えていくというスタンス

が必要だと思いますし、こういうことで産業政策ということが出てくると、ある意味で、皆さん、呉越同舟的な期待感が高まるのだと思うのです。

- ・ それを全部取り込んでいくと、場合によってはおかしいことになるわけなので、冒頭から申し上げたように、どこまで何を今やるというフォーカスなのかをしっかりと上で、それに関しての内外の的確な理解をしていただくという意味での情報開示責任といえますか、説得の責任がこういうものを出す上では出てくるのだろうと思っております。
- ・ 以上でございます。

○横山委員（東京大学大学院 工学系研究科教授）

- ・ 私は、保安・消費生活用製品安全分科会会長として、資料にもありますデジタル・グリーンの観点から二点、私の専門は電力システム工学でありますので、その立場からグリーンについて一点、合わせて三点お話させていただきたいと思います。
- ・ まずデジタルですが、電力等の産業インフラでは、テクノロジーが革新的に進展しており、一方、保安人材の枯渇が深刻化しており、こうした課題への対処のためには、デジタル技術の導入によって安全性・効率性を高める、「スマート保安」をさらに強力に推進する必要があります。そのためには、こうしたデジタル技術をうまく取り込むことを促していくための制度的環境整備が必要となります。
- ・ 一方で、我が国の産業保安規制は、画一的な事前規制の色合いをまだ残しているため、我々を取り巻く環境変化に対応するためには、安全確保を当然の前提としつつ、思い切った変革が必要と考えております。こうした認識の下、本年1月より、私共の分科会の下に「産業保安基本制度小委員会」を設置し、今後の産業保安規制のあり方について広く議論する中で、スマート保安推進を重要課題の一つとして議論してきたところです。
- ・ この小委員会では、安全レベルの維持・向上は当然の前提とした上で、テクノロジーを活用しつつ、自立的に高度な保安を確保できる事業者については、画一的な個別・事前規制ではなく、自己管理型の保安へ移行することを許容し、それに見合う形で現行規制にあります手続や検査のあり方を見直していくとの方向性が示されております。スマート保安の推進に向けて、是非、経済産業省としましても、事業者や自治体など

関係者の意見も更にしっかり聴きつつ、丁寧に調整をしながら、概ね、こうした方向で、具体的な制度設計までの道筋をつけていくことをお願いしたいと思います。

- ・ 次にグリーンです。2050年のカーボンニュートラル実現のためには、再生可能エネルギーの最大限の導入が不可欠となりますが、再生可能エネルギーをめぐっては、FIT 制度の導入や電力自由化の進展の中で、事業者が増加・多様化した結果、事故やトラブルの増加が見られる状況にあります。再生可能エネルギー発電が健全に発展していくためには、しっかり安全性が確保されるよう制度的対応も必要になってくると考えられるところです。また、今後の活用拡大が期待される水素についても、これまで、水素スタンドや燃料電池自動車を中心に、順次規制の見直しが進められてきたところですが、水素社会の本格実現に向けては、燃料電池自動車に適用される道路運送車両法と高圧ガス保安法上の規制の一元化のほか、水素のサプライチェーン（製造、輸送・貯蔵、利用）の各段階について、産業保安規制の面からも、利用環境の整備を進めていくことが必要と考えております。これらカーボンニュートラル実現に向けた保安上の課題についても、先ほど申し上げた「産業保安基本制度小委員会」において、制度措置のあり方について議論を重ねてきているところです。
- ・ いずれにせよ、近々、「産業保安基本制度小委員会」の「中間取りまとめ」を公表し、今後、12月の最終とりまとめに向け、秋以降更に議論を深めることとなりますが、経済産業省においても、この「中間取りまとめ」で示されますスマート保安の促進や、再生可能エネルギー発電や水素といった分野等での保安の確保に関する基本的な方向性についてご理解いただき、その具体化の作業を進めていただきたいと思います。
- ・ 最後に、私の専門は電力システム、スマートグリッドですが、これは再生可能エネルギーの導入拡大において、再エネを電気として輸送・利用するために極めて重要なシステムであります。2050年カーボンニュートラルを目指して再生可能エネルギーを増加させていくときに、資料にもありますように、大量の蓄電池などのエネルギー貯蔵装置や太陽光発電や陸上、洋上風力発電などの自然変動電源のエネルギーマネジメントが必要となり、新たな直流送電システムを導入し、また、定置用蓄電池の代わりになるEVの蓄電池を大量に活用する、つまりマネジメントすることが必要となってきます。
- ・ これらの技術開発はこれまでに着実に行われてきており、蓄電池等の性能は世界的にも優れておりますが、大量導入の際にコストの面で他国に負けてしまうおそれがあり

ますので、2050 年に向けて必要なのは、これらの技術の大幅な低コスト化に向けた開発だと思います。そのためにも、「経済」×「環境」の好循環というミッション志向の産業政策として、蓄電池、EV、浮体式洋上風力などの産業を守り、育てていくということは非常に大事で、さもないとグリーンへ投資したものがすべて海外へ流出することになりグリーン成長どころの話ではなくなってしまいます。この点からも、これらの産業は、守り、育ててもらっている間に、競争力をつける必要があると思います。ぜひ官民一体で、頑張っていたきたいと思います。どうぞよろしくお願い申し上げます。

- ・ 以上です。

○十倉会長（日本経済団体連合会会長/住友化学株式会社代表取締役会長）

- ・ どうもありがとうございました。
- ・ 各委員から一通り御意見を頂きましたので、ここで私からも発言させていただきます。
- ・ 私が考える今後の方向性として、3点、申し上げたいと思います。
- ・ 1つ目は、社会性、ソーシャル・ポイントビューであります。これは市場経済の中に社会性の視点、社会課題の解決に向けた視点を入れるという考え方であります。市場は万能ではありません。伊藤先生、武田先生、三村先生、柳川先生はじめ皆さん、「市場の失敗」ということに言及されています。
- ・ ただ、皆さんもご指摘のように、成長の源泉は民間の活力であります。こうした考えは効率的な資源配分、そして、自由で活発な競争やそれによるイノベーションの創出を重視する資本主義・市場経済、これらの堅持が大前提ではあります。
- ・ 過去、従来に行き過ぎた資本主義、すなわち、市場原理主義や新自由主義等では、人間は経済合理性をする一様なホモ・エコノミクスと言われておりますが、それは現実の社会ではありません。社会や人間の在り方をきちんと捉えて、よりよき社会を実現する、これが必要かと思います。
- ・ この意味で、具体的なイメージとして、政府や経団連は、Society5.0 for SDGsを掲げております。多様な人間のウェル・ビーイング、それと、「誰一人取り残さない」オール・インクルーシブな社会を目指すものとしてSociety5.0を位置づけておりますが、このときに実際に非常に有力なツールとして、デジタル・トランスフォーメーションがあると思います。

- ・ 足の不自由な高齢者が自動運転で外出できる、離島・山村の方々が最先端の医療を受けられる、日本のどこにいても最高の教育が受けられる等々、デジタル・トランスフォーメーションはダイバーシティとインクルージョンを進める有力なツールになるうかと思います。
- ・ 繰り返しますが、今後の経済政策は社会性の視点がベースになると思います。大きな政府、小さな政府といった単純な議論ではありません。政府の質が問われていると思います。
- ・ 2つ目は、カーボンニュートラルであります。「市場の失敗」の典型例であります、生態系の破壊により、地球は今悲鳴を上げております。2050年のカーボンニュートラル、2030年の46% GHG削減目標の達成は、必達の課題であります。2050年に向けた新しい要素技術の開発から実証、社会実装には、短く見ても15年、普通に見れば20年はかかります。多くは2030年には間に合いません。2030年は喫緊の課題として、ベスト・アベイラブル・テクノロジーを活用し、既存技術を総動員してやる必要があります。
- ・ それとともに、GHG削減の達成は、産業界、民間、それぞれの役割で果たすのも大事ですが、社会全体がカーボンニュートラルに対応する必要があります。デジタル・トランスフォーメーションの例に倣えば、グリーン・トランスフォーメーションと言えます。社会全体がトランスフォーメーションを果たすという視点も大事かと思います。
- ・ 3つ目は、多くの方が指摘されています経済安保の件であります。現代は、上部構造の政治イデオロギーと下部構造の経済社会がもはや混然一体となった社会であります。どちらかがどちらかを規定するということではありません。元国立研究開発法人物質・材料研究機構の岸先生が確か指摘されていたと思いますが、「科学に国境はありませんが、今や技術には国境がある」と。そう考えたほうがいいかと思います。
- ・ こういう状況では、半導体や、白石先生からも御指摘がありました、例えばレアアースなど記憶に新しいところですが、この辺の問題について、我々経済界は政府との密接な連携が必要不可欠であると思います。
- ・ 以上、3点ですが、新機軸の検討の参考になれば有り難いと思います。
- ・ それでは、二巡目をするかもしれないと言っておりましたが、もう制限時間を過ぎておりますので、本日の議論を受けまして、長坂副大臣からコメントを頂戴いたしたい

と思います。

○長坂経済産業副大臣

- ・ 本日は、委員の皆様にはお忙しい中をお集まり頂きまして、また、大変貴重な御意見を頂きまして、ありがとうございました。
- ・ 本日は、社会・経済課題の解決を目的としながら産業発展を図るミッション志向による新たな産業政策の新機軸となる方向性を御議論頂きました。さまざまな御意見を頂きましたが、現在、新型コロナウイルスの影響を含め、世界は再び大きく変化をしております。
- ・ 産業政策の在り方についても、かつて、特定産業支援から構造改革アプローチへと、時代に合わせて変化をしてまいりました。時代の要請に合わせて、制度改革や規制緩和、標準化、さらには、マクロ経済政策などを総動員しつつ、大規模かつ計画的に支援するなど、変化が求められているのは間違いありません。環境、経済、社会保障、デジタル、再分配といった取組は、経済産業省の所掌だけにはとどまらない課題であります。財政の在り方も含め、他省庁にも働きかけ、政策の具体化に臨んでいかなければなりません。
- ・ 実行に当たりましては、これまで以上に高度な能力と責任が求められます。そういった覚悟で今後の経済産業政策に取り組んでまいります。具体的な在り方につきましては、本日頂きました御意見を踏まえながら、引き続き検討してまいります。
- ・ 本日は、大変長時間にわたりまして、皆様方には本当にありがとうございました。また、十倉会長、ありがとうございました。

○十倉会長（日本経済団体連合会会長/住友化学株式会社代表取締役会長）

- ・ 副大臣、どうもありがとうございました。
- ・ それでは、時間も参りましたので、本日の議論はここまでとしたいと思います。
- ・ 最後に私から、本日の議論を総括させていただきます。
- ・ 本日は、非常に多岐にわたる論点が紹介され、今後の政策を考える上で非常に有意義な意見交換ができたと思います。皆様の発言はYouTubeで再視聴できますので、ぜひ御覧になっていただきたいと思います。委員の皆様には心から御礼申し上げます。
- ・ 経済・社会の急速な変化に対応するには、本日の御議論を踏まえながら、大胆な発想

で、かつ、素早く柔軟に政策を打ち出すことが政府の皆様には求められているように
思います。経済産業省の皆様におかれましては、本日御議論頂いた課題に積極的に取
り組んで頂ければと思います。

- それでは、これをもちまして、第28回産業構造審議会総会を閉会させていただきます。
ありがとうございました。

——了——